

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	2020年3月31日	2019年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	428,071	410,655
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,314	85,314
うち、利益剰余金の額	347,971	329,504
うち、自己株式の額 (△)	998	1,040
うち、社外流出予定額 (△)	4,216	3,123
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,084	12,121
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものとの額	12,084	12,121
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	176	176
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	48	31
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48	31
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,449	9,315
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42	54
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	462,872	447,355
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	6,378	6,576
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,378	6,576
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	13	6
適格引当金不足額	8,203	6,677
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	48,889	44,923
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	11
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	63,487	58,196
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (口) (ハ)	399,384	389,159
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,478,878	3,311,119
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,335
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,335
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	185,735	188,140
信用リスク・アセット調整額	—	34,328
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,664,613	3,533,588
連結自己資本比率	—	—
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.89	11.01

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	2020年3月31日	2019年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	418,727	401,540
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,313	85,313
うち、利益剰余金の額	338,614	320,376
うち、自己株式の額 (△)	984	1,026
うち、社外流出予定額 (△)	4,216	3,123
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	176	176
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	48	31
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48	31
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,449	9,315
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	441,401	426,063
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	6,292	6,508
うち、のれんに係るもの	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,292	6,508
縁延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	8,685	7,211
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	36,805	32,801
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	11
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、縁延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、縁延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	51,784	46,532
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	389,616	379,530
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,502,273	3,323,232
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,335
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,335
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	173,425	176,406
信用リスク・アセット調整額	—	17,765
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,675,698	3,517,403
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.59	10.79

<定性的な開示項目>

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合及びしまなみ価値創造投資事業有限責任組合は、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

2. 「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサービス株式会社	連結決算業務、印刷・製本業務、担保不動産評価業務、契約書精査業務
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業務
しまなみ債権回収株式会社	債権の管理・回収業務
ひろぎんリートマネジメント株式会社	資産運用業務
ひろぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務
ひろぎん保証株式会社	信用保証業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	67,070百万円
純資産	86百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

会社名	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
総資産	1,015百万円
純資産	1,015百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
総資産	1,001百万円
純資産	1,001百万円
主な業務内容	投融資業務

5. 「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社6社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（2020年3月31日）

名称	自己資本調達手段	概要
株式会社広島銀行	普通株式（312百万株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 84,328百万円
	期限付劣後借入金 (15,000百万円)	ステップアップ金利特約付 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 15,000百万円 期間15年（期日一括返済） 償還期限 2026年12月29日 但し、10年目以降に、監督当局の承認を条件に期限前返済が可能。
ひろぎんビジネスサービス株式会社	普通株式（400株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 20百万円
ひろぎん証券株式会社	普通株式（1,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 5,000百万円
しまなみ債権回収株式会社	普通株式（10,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 500百万円
ひろぎんリートマネジメント株式会社	普通株式（3,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 150百万円
ひろぎんカードサービス株式会社	普通株式（644株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 80百万円
ひろぎん保証株式会社	普通株式（12,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 30百万円

（注）普通株式の「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金+資本剰余金-自己株式」の算式により算出しております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「統合的リスク管理方針書」に定められる「統合リスク管理に係る資本配賦額」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係る資本配賦額】

当行では、銀行が直面する様々なリスクを統計的手法などを利用したVaR等の統一的な尺度で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスクといったリスク毎にリスク量の上限を設定（資本配賦）し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、四半期毎にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本、リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少しないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

- ①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。
- ②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。
- ③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。

なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに見直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めています。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めています。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポートの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

<銀行本体>

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

<連結子会社>

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
ひろぎん証券株式会社	//
しまなみ債権回収株式会社	//
ひろぎんリートマネジメント株式会社	//
ひろぎんカードサービス株式会社	//
ひろぎん保証株式会社	//

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポートの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・R&I（株式会社格付投資情報センター）
・JCR（株式会社日本格付研究所）
・Moody's（ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク）
・S&Pグローバル・レーティング

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分	信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1格	リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2格	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3格	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4格	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5格	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6格	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7格	予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8格	要注意先1 (8-0)	軽度の要注意	要注意先
	要注意先2 (8-0以外)	要注意	
9格	要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10格	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11格	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12格	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性与信を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付けと手続の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付け与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	株式等	政策投資株式等	
リテール・ プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

(注) 与信額50百万円超の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはPDの推計、プール区分毎にはPD、LGDおよびEADの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
PD（デフォルト率）	1年間に債務者がデフォルトする確率
LGD（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引出が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	・デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 ・債務者分布の適切性 ・格付け結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	・リスク特性による有意性 ・類似性、安定性 ・各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ (PD、LGD、EAD) 推計値	・バックテスティング ・外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはPDを、リテール・プール区分についてはPD・LGDを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しております。当行では、自己資本比率の算出の信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。当行以外の「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクspoージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネッティング契約の法律的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、カレントエクスポート方式で算出した与信相当額により管理しております。

取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。

また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

なお、格下げ等当行の信用力の悪化が生じた場合には、国債等の担保差入が必要となる信用補完契約を一部のカバー取引先と締結しております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

当行以外の「連結グループ」については、派生商品取引および長期決済期間取引ともに取引実績はありません。

証券化エクスポート方式に関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】

当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】

お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。

取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】

当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

【当行以外の「連結グループ」における証券化エクスポート方式に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行以外の「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の行内手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。

なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

裏付資産について、内部格付を付与できる十分な情報が継続的に取得できる場合は、内部格付手法準拠方式を適用しております。

一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は、外部格付準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されていない場合は、標準的手法準拠方式を適用しております。いずれも適用できない場合は、1,250%のリスクウェイトを適用しております。

5. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートジャーは保有しておりません。

6. 証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポートジャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポートジャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び当行以外の「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9. 証券化エクスポートジャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポートジャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポートジャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称

- ・R&I（株式会社格付投資情報センター）
- ・JCR（株式会社日本格付研究所）
- ・Moody's（ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク）
- ・S&Pグローバル・レーティング

マーケット・リスクに関する事項

当行及び当行以外の「連結グループ」は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーションル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーションル・リスクとは】

オペレーションル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーションル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーションル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーションル・リスク管理の基本方針としております。

- ① オペレーションル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーションル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。
- ② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーションル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーションル・リスクの管理にあたっては、オペレーションル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーションルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーションル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーションル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーションル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーションル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーションル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行のオペレーションル・リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. オペレーションル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び当行以外の「連結グループ」は、自己資本比率規制上のオペレーションル・リスク相当額を算出するにあたり、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株式等エクspoージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュー・アット・リスク (VaR)*による資本配賦額（リスク量限度額）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクspoージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュー・アット・リスク（VaR）により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、純投資は3ヶ月、政策投資は6ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により、行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の2（財務諸表等規則第8条の3）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

*バリュー・アット・リスク（VaR）

過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の市場リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取扱いを行っております。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明】

当行では、金利リスクを「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失が発生するリスク」と定義し、当行の金利感応する資産・負債を対象として、金利リスクを計測しております。

【リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【金利リスク計測の頻度】

銀行勘定全体の経済価値ベースの金利リスク（ΔEVE）及び期間収益ベースの金利リスク（ΔNII）について、月末日を基準日として月次で計測し、経営会議及び取締役会に報告しております。

【ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明】

当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、取引種類毎のヘッジ方針を定めております。金利リスクについては、主に金利スワップを活用しております。

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

2. 金利リスクの算定手法の概要

【開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIに関する事項】

①流動性預金に関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.07年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	流動性預金の金利改定平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いています。推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する預本金利の追随率を考慮しています。なお、モデルから推計される金利改定の平均満期に上限を設けることで、保守的に金利改定の平均満期を設定しております。

②固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

③複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に金利リスクを計測し、△EVEについては金利リスクが正值となる通貨のみ、△NIIについては金利リスクの値の正負に関係なく全ての通貨を、通貨間の相関を考慮せず集計しております。なお、重要性を踏まえて、一部の通貨は金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に換算して集約し、金利リスクを算出しております。

④スプレッドに関する前提

割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いをしております。

⑤内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の金利改定の平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いており、コア預金内部モデルのパラメーターの見直しなどにより推計する金利改定の平均満期が変動し△EVEは重大な影響を受けるため、推計する金利改定の平均満期に保守的な上限を設けることで影響を軽減しております。なお、△NIIはコア預金を考慮しておりません。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVEの最大値は、2019年3月末比6,950百万円増加し、28,394百万円となりました。△NIIは、開示初年度のため記載しておりません。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の△EVEの最大値は、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

【銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項】

当行では内部管理において金利リスク量をバリュー・アット・リスク (VaR) により算出しております。

VaRの計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：預貸金等1年・有価証券3ヶ月）を採用しております。

金利リスクのうち、有価証券のリスク量を日次で計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を日次で計測し、経営会議及び取締役会で報告しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポートジャーナルの区分	2019年3月31日	2020年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポートジャーナル (A)	5,583	5,680
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,322	3,655
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,261	2,025
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポートジャーナル (B)	312,498	328,493
事業法人等向けエクスポートジャーナル	235,569	255,555
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	111,195	126,760
特定貸付債権	9,274	11,801
中堅中小企業向け	112,059	114,178
ソブリン向け	137	152
金融機関等向け	2,901	2,662
リテール向けエクスポートジャーナル	27,158	27,665
居住用不動産向け	15,086	15,156
適格リボルビング型リテール向け	1,066	1,077
その他リテール向け	11,005	11,431
株式等	15,167	15,532
PD/LGD方式適用分	5,421	4,961
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	9,746	10,571
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルーワーク）	16,105	11,061
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	87	122
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,284	1,503
購入債権	795	863
その他資産等	7,783	7,669
CVAリスク	1,318	1,312
中央清算機関連エクスポートジャーナル	38	49
重要な出資のエクスポートジャーナル	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポートジャーナル	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートジャーナル	3,876	3,845
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,312	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーナルに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	318,081	334,173
オペレーションナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,051	14,858
合計 (A+B+C)	333,132	349,032

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポートジャーナルについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

2. オペレーションナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーションナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日	2020年3月31日
自己資本額	389,159	399,384
リスク・アセット額	3,533,588	3,664,613
信用リスク・アセットの額	3,311,119	3,478,878
資産（オン・バランス）項目	3,142,060	3,311,755
オフ・バランス取引等項目	152,096	150,089
CVAリスクを8%で除して得た額	16,486	16,409
中央清算機関連エクスポートージャー	476	624
オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額	188,140	185,735
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	34,328	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	141,343	146,584

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャー及び証券化エクスポートージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポートージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日				うちデフォルト・エクスポートージャー	
	エクスポートージャーの期末残高			債券等		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引			
標準的手法が適用されたエクスポートージャー	92,704	92,704	—	—	62	
内部格付手法が適用されたエクスポートージャー	8,651,110	6,400,288	2,213,528	37,294	72,783	
合 計	8,743,814	6,492,992	2,213,528	37,294	72,845	

(単位：百万円)

	2020年3月31日				うちデフォルト・エクスポートージャー	
	エクスポートージャーの期末残高			債券等		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引			
標準的手法が適用されたエクスポートージャー	94,819	94,819	—	—	54	
内部格付手法が適用されたエクスポートージャー	9,164,545	6,799,724	2,317,870	46,950	74,826	
合 計	9,259,365	6,894,544	2,317,870	46,950	74,880	

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポートの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポートの期末残高										うちデフォルト・エクスポート	
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引							
	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日		
地域別合計	広島県	6,485,449	6,665,504	4,258,741	4,330,292	2,189,414	2,288,261	37,294	46,950	51,867	56,784	
	岡山県	315,601	322,423	310,695	317,246	4,906	5,177	—	—	7,415	8,341	
	山口県	212,162	223,931	209,675	221,243	2,487	2,687	—	—	3,210	2,073	
	愛媛県	467,031	525,541	464,714	522,573	2,317	2,967	—	—	4,533	3,428	
	その他	1,170,864	1,425,353	1,156,461	1,408,368	14,403	16,984	—	—	5,756	4,198	
	国外	—	1,791	—	—	—	1,791	—	—	—	—	
	地域別合計	8,651,110	9,164,545	6,400,288	6,799,724	2,213,528	2,317,870	37,294	46,950	72,783	74,826	
	製造業	852,921	849,098	829,228	821,931	13,573	13,404	10,120	13,763	20,956	22,682	
	農業・林業	5,454	6,564	5,446	6,519	—	—	7	44	81	712	
	漁業	1,669	1,584	1,419	1,354	250	230	—	—	26	12	
業種別合計	鉱業・採石業・砂利採取業	4,769	5,276	4,768	4,275	0	1,000	—	—	70	63	
	建設業	188,221	192,084	184,239	188,026	3,961	4,040	20	16	4,964	4,557	
	電気・ガス・熱供給・水道業	210,087	226,237	205,686	223,397	45	35	4,355	2,804	—	430	
	情報通信業	21,262	24,212	20,395	23,816	865	395	1	0	348	398	
	運輸業・郵便業	468,761	548,841	445,083	513,133	20,590	32,285	3,087	3,423	5,570	4,896	
	卸売業・小売業	561,157	590,690	547,649	576,725	11,082	11,353	2,425	2,610	13,309	15,085	
	金融業・保険業	460,032	413,796	346,019	282,085	96,966	107,917	17,046	23,793	809	806	
	不動産業	841,971	880,518	836,529	873,862	5,325	6,385	116	270	9,769	7,457	
	物品賃貸業	199,379	232,703	192,017	225,294	7,350	7,310	11	98	555	462	
	学術研究・専門・技術サービス業	106,148	108,377	103,548	105,711	2,575	2,644	24	21	3,707	3,652	
業種別合計	宿泊業	14,836	16,949	14,336	16,949	500	—	—	—	627	607	
	飲食業	36,753	36,676	36,071	35,994	682	682	—	—	2,959	2,635	
	生活関連サービス業・娯楽業	78,623	76,825	75,741	71,737	2,865	5,072	16	16	1,077	1,715	
	教育・学習支援業	15,203	15,847	15,103	15,747	100	100	—	—	1,106	980	
	医療・福祉	152,881	156,726	152,470	156,289	350	350	60	86	1,493	1,791	
	各種サービス	236,538	254,472	128,637	131,443	107,900	123,029	—	—	347	875	
	国・地方公共団体	2,826,354	3,125,039	894,066	1,129,720	1,932,288	1,995,318	—	—	—	—	
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,160,369	1,201,101	1,154,116	1,194,788	6,253	6,313	—	—	5,000	5,002	
	その他	207,713	200,919	207,713	200,919	—	—	—	—	—	—	
	業種別合計	8,651,110	9,164,545	6,400,288	6,799,724	2,213,528	2,317,870	37,294	46,950	72,783	74,826	
残存期間別合計	1年以下	1,594,036	1,804,005	1,429,175	1,700,674	158,459	95,277	6,401	8,053	43,874	48,699	
	1年超3年以下	794,472	789,097	680,996	678,526	102,937	92,301	10,538	18,269	6,609	3,402	
	3年超5年以下	871,273	820,258	789,767	729,074	72,669	81,054	8,836	10,129	2,518	3,836	
	5年超7年以下	570,760	654,141	518,253	593,155	48,682	57,940	3,824	3,045	3,874	3,690	
	7年超10年以下	844,238	986,299	760,418	792,067	81,468	191,571	2,351	2,659	3,406	4,398	
	10年超	2,415,062	2,568,697	2,007,871	2,154,212	401,849	409,691	5,340	4,793	12,368	10,713	
	期間の定めのないもの	1,561,265	1,542,046	213,805	152,013	1,347,460	1,390,033	—	—	131	84	
	残存期間別合計	8,651,110	9,164,545	6,400,288	6,799,724	2,213,528	2,317,870	37,294	46,950	72,783	74,826	

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポート」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポートです。
 4. 「信用リスクエクスポートの期末残高」からは、株式等エクスポート、証券化エクスポートおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポートについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年3月31日	16,848	—	△299	16,548
	2020年3月31日	16,548	290	—	16,839
個別貸倒引当金	2019年3月31日	18,580	—	△1,935	16,645
	2020年3月31日	16,645	207	—	16,853
特定海外債権引当勘定	2019年3月31日	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—
合計	2019年3月31日	35,429	—	△2,235	33,194
	2020年3月31日	33,194	498	—	33,692

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日
地域別	広島県	15,532	12,611	—	1,842	△2,921	—	12,611
	岡山県	1,597	1,543	—	—	△53	△169	1,543
	山口県	509	162	—	—	△347	△15	162
	愛媛県	228	323	95	51	—	—	323
	その他	713	2,005	1,292	—	—	△1,501	2,005
	国内計	18,580	16,645	1,387	1,893	△3,322	△1,685	16,645
	国外計	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	18,580	16,645	1,387	1,893	△3,322	△1,685	16,645	16,853
製造業	6,277	7,334	1,057	—	—	△453	7,334	6,881
農業・林業	17	17	—	196	△0	—	17	213
漁業	4	1	—	—	△2	△1	1	0
鉱業・採石業・砂利採取業	1	—	—	—	△1	—	—	—
建設業	1,471	1,514	42	—	—	△640	1,514	873
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	430	—	—	—	430
情報通信業	51	93	41	14	—	—	93	108
運輸業・郵便業	3,000	2,367	—	—	△632	△1,286	2,367	1,081
卸売業・小売業	3,335	1,857	—	1,160	△1,477	—	1,857	3,018
金融業・保険業	49	5	—	—	△44	△0	5	5
不動産業	327	221	—	—	△106	△54	221	167
物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	2
学術研究・専門・技術サービス業	842	607	—	—	△235	△96	607	511
宿泊業	18	29	11	123	—	—	29	152
飲食業	517	958	440	380	—	—	958	1,338
生活関連サービス業・娯楽業	1,346	128	—	226	△1,217	—	128	355
教育・学習支援業	1	7	6	—	—	△2	7	4
医療・福祉	15	20	4	—	—	△6	20	13
各種サービス	69	115	46	91	—	—	115	207
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,228	1,362	134	126	—	—	1,362	1,489
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	18,580	16,645	1,784	2,750	△3,719	△2,542	16,645	16,853

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年3月31日	2020年3月31日
製造業	9,980	9,259
農業・林業	27	255
漁業	27	11
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23
建設業	2,335	2,320
電気・ガス・熱供給・水道業	—	430
情報通信業	105	120
運輸業・郵便業	2,413	1,252
卸売業・小売業	6,451	8,251
金融業・保険業	11	12
不動産業	4,616	3,904
物品賃貸業	490	430
学術研究、専門・技術サービス業	967	1,208
宿泊業	352	474
飲食業	1,956	1,992
生活関連サービス業、娯楽業	513	754
教育、学習支援業	20	20
医療・福祉	99	103
各種サービス	72	120
国・地方政府・公団体	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,576	1,666
その他の業種	—	—
合計	32,041	32,614

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクspoージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	7	—	1
35%	—	—	—	—
50%	—	284	—	49
75%	—	61,217	—	67,531
100%	—	29,733	—	25,788
150%	—	1,461	—	1,448
1,250%	—	—	—	—
合計	—	92,704	—	94,819

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポートにに関する事項

(スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポートの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年3月31日	2020年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	24,623	7,925
	2年半以上	5%	70%	80,367	89,750
良	2年半未満	5%	70%	1,487	1,337
	2年半以上	10%	90%	9,416	12,165
可	期間の別なし	35%	115%	4,628	8,583
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	2,165	1,994
合 計				122,688	121,756

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポートの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年3月31日	2020年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	2,253	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	2,700	17,680
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				4,953	17,680

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポートのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年3月31日	2020年3月31日
300% (上場株式等のエクスポート)	34,032	36,815
400% (上記以外)	3,208	3,554
合 計	37,241	40,369

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2019年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクspoージャー	上位格付	正常先	0.11%	47.41%	29.87%	1,670,665
	中位格付	正常先	0.95%	44.27%	87.49%	546,326
	下位格付	要注意先	7.75%	43.19%	183.61%	90,735
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.57%	—	18,324
ソブリン向けエクspoージャー	上位格付	正常先	0.00%	45.53%	0.05%	3,078,584
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクspoージャー	上位格付	正常先	0.04%	45.00%	22.23%	118,010
	中位格付	正常先	0.95%	45.00%	100.11%	2,395
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクspoージャー	上位格付	正常先	0.13%	90.00%	130.42%	51,963
	中位格付	正常先	0.06%	90.00%	117.84%	46,664
	下位格付	要注意先	0.74%	90.00%	241.19%	5,299
	デフォルト	要管理先以下	7.75%	90.00%	526.51%	0
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクspoージャー	上位格付	正常先	0.12%	47.40%	31.52%	1,798,045
	中位格付	正常先	1.01%	43.70%	94.25%	603,944
	下位格付	要注意先	7.52%	43.01%	182.28%	101,944
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.04%	—	20,407
ソブリン向けエクspoージャー	上位格付	正常先	0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクspoージャー	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	19.87%	119,420
	中位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.68%	118,272
	下位格付	要注意先	1.80%	45.00%	117.77%	1,147
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクspoージャー	上位格付	正常先	0.26%	90.00%	145.16%	47,815
	中位格付	正常先	0.07%	90.00%	116.17%	43,100
	下位格付	要注意先	0.80%	90.00%	240.67%	4,594
	デフォルト	要管理先以下	7.52%	90.00%	519.80%	69
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	15,906.62%	49

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポートジャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー及びその他リテール向けエクスポートジャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2019年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛け目 の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポートジャー	1.10%	25.45%	—	17.63%	863,879	551	—	—
非延滞	0.37%	25.32%	—	16.04%	849,178	491	—	—
延滞	15.58%	32.30%	—	149.29%	9,827	21	—	—
デフォルト	100.00%	33.49%	31.17%	29.01%	4,872	38	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	2.18%	88.47%	—	54.23%	9,344	7,650	200,447	3.82%
非延滞	1.68%	88.47%	—	51.47%	9,007	7,633	200,073	3.82%
延滞	16.95%	88.65%	—	206.57%	308	5	186	3.08%
デフォルト	100.00%	88.58%	88.34%	3.11%	27	11	187	6.11%
その他リテール向けエクスポートジャー	3.57%	29.75%	—	28.63%	298,071	10,077	19,829	50.82%
非事業性	非延滞	0.69%	56.73%	—	44.88%	29,737	82	103
	延滞	3.50%	96.95%	—	140.76%	3,852	—	0
	デフォルト	100.00%	29.65%	26.39%	43.26%	367	—	—
事業性	正常先	0.93%	25.87%	—	18.85%	192,090	9,700	18,150
	要注意先	4.42%	24.46%	—	39.77%	66,550	277	1,557
	デフォルト	99.67%	43.01%	36.62%	84.61%	5,473	18	18
								100.04%

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛け目 の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポートジャー	1.11%	25.51%	—	17.79%	864,452	462	—	—
非延滞	0.37%	25.38%	—	16.26%	849,855	408	—	—
延滞	13.81%	32.78%	—	147.08%	9,518	28	—	—
デフォルト	100.00%	33.39%	30.77%	32.24%	5,078	25	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	2.05%	89.11%	—	54.23%	9,994	7,554	188,615	4.01%
非延滞	1.67%	89.11%	—	51.90%	9,729	7,535	188,252	4.00%
延滞	14.02%	88.62%	—	198.26%	238	8	171	5.14%
デフォルト	100.00%	89.46%	75.98%	178.57%	27	9	190	5.20%
その他リテール向けエクスポートジャー	3.60%	31.86%	—	29.58%	305,964	11,250	22,655	49.66%
非事業性	非延滞	0.67%	56.26%	—	43.35%	31,609	84	106
	延滞	3.37%	97.25%	—	140.64%	3,345	—	—
	デフォルト	100.00%	64.70%	64.48%	2.99%	722	0	5
事業性	正常先	1.13%	28.62%	—	20.62%	201,790	10,766	20,452
	要注意先	4.48%	25.85%	—	41.98%	63,415	372	2,074
	デフォルト	100.00%	43.07%	36.02%	93.35%	5,080	26	36
								74.04%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	36,195	33,661
ソブリン向けエクspoージャー	—	—
金融機関等向けエクspoージャー	—	—
PD／LGD方式株式等エクspoージャー	—	—
居住用不動産向けエクspoージャー	221	344
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0	0
その他リテール向けエクspoージャー	2,924	3,064
合 計	39,341	37,071

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高

・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクspoージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクspoージャーにおいて、直接償却額が減少したことを主因とし、2020年3月31日の損失額の実績値は、2019年3月31日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクspoージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2019年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクspoージャー	47,111	36,195
ソブリン向けエクspoージャー	3	—
金融機関等向けエクspoージャー	55	—
PD／LGD方式株式等エクspoージャー	—	—
居住用不動産向けエクspoージャー	2,984	221
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	469	0
その他リテール向けエクspoージャー	2,970	2,924
合 計	53,593	39,341

(単位：百万円)

	2020年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクspoージャー	45,654	33,661
ソブリン向けエクspoージャー	3	—
金融機関等向けエクspoージャー	43	—
PD／LGD方式株式等エクspoージャー	—	—
居住用不動産向けエクspoージャー	2,882	344
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	328	0
その他リテール向けエクspoージャー	3,704	3,064
合 計	52,616	37,071

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,901	—	10,901
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	20,924	796,407	817,331
事業法人向けエクスポート	18,350	796,364	814,714
ソブリン向けエクスポート	2,574	—	2,574
金融機関等向けエクスポート	—	42	42
合 計	31,826	796,407	828,233

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,371	—	10,371
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	19,159	848,730	867,890
事業法人向けエクスポート	16,235	848,689	864,924
ソブリン向けエクスポート	2,923	—	2,923
金融機関等向けエクスポート	—	41	41
合 計	29,531	848,730	878,262

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	317,436	—	317,436
事業法人向けエクスポート	89,306	—	89,306
ソブリン向けエクスポート	3,601	—	3,601
金融機関等向けエクスポート	—	—	—
居住用不動産向けエクスポート	123,353	—	123,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	45,279	—	45,279
その他リテール向けエクスポート	55,896	—	55,896
合 計	317,436	—	317,436

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	339,653	—	339,653
事業法人向けエクスポート	79,037	—	79,037
ソブリン向けエクスポート	2,810	—	2,810
金融機関等向けエクスポート	—	—	—
居住用不動産向けエクスポート	161,657	—	161,657
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	42,075	—	42,075
その他リテール向けエクスポート	54,072	—	54,072
合 計	339,653	—	339,653

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポートージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日	2020年3月31日
グロス再構築コストの合計額	32,063	12,525
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	63,958	53,223
外国為替関連取引及び金関連取引	38,869	46,462
金利関連取引	5,287	6,070
株式関連取引	17,982	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	1,820	690
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△6,040	△6,272
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	57,918	46,950
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	57,918	46,950

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポートージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポートージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポートージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,462	—	5,966	—
自動車ローン債権	371	—	31	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,040	—	9,541	—
合計	16,874	—	15,539	—

(注) 再証券化エクスポートージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポートジャーヤーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年3月31日			
	証券化エクスポートジャーヤー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	8,791	136	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	88	—	—
100%超250%以下	5,082	772	—	—
250%超650%以下	1,299	287	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	16,874	1,284	—	—

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	証券化エクスポートジャーヤー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,946	107	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	4,241	650	—	—
250%超650%以下	2,651	675	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	15,539	1,503	—	—

(注) 再証券化エクスポートジャーヤーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーヤーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポートジャーヤーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクspoージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
連結貸借対照表計上額	134,799	105,448
上場している出資等又は株式等エクspoージャー	127,989	98,229
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	6,810	7,219
時価額		
上場している出資等又は株式等エクspoージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	414	414
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	414	414
出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,079	6,643
売却損益額	4,329	8,384
償却額	250	1,741
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	46,657	19,420
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクspoージャーの額	89,204	88,184
PD/LGD方式が適用される株式等エクspoージャー	51,963	47,815
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクspoージャー	37,241	40,369
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクspoージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
ルックスルーウェイト	235,031	185,621
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	258	361
フォールバック方式	—	—
合 計	235,289	185,982

- (注) 1. ルックスルーウェイトとは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを説明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルーウェイト、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号		△EVE		△NII	
		2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
1	上方パラレルシフト	21,444	20,563		4,310
2	下方パラレルシフト	13,824	28,394		14,603
3	ステイプル化	14,675	6,292		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,444	28,394		14,603
8	自己資本の額		2019年3月31日		2020年3月31日
			389,159		399,384

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正値、△NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2019年3月31日	2020年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	49	202

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポートの区分	2019年3月31日	2020年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポート（A）	3,322	3,655
内部格付手法の適用除外資産	3,322	3,655
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート（B）	316,261	322,871
事業法人等向けエクスポート	235,569	255,106
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	111,195	126,760
特定貸付債権	9,274	11,801
中堅中小企業向け	112,059	113,729
ソブリン向け	137	152
金融機関等向け	2,901	2,662
リテール向けエクスポート	27,158	27,665
居住用不動産向け	15,086	15,156
適格リボルビング型リテール向け	1,066	1,077
その他リテール向け	11,005	11,431
株式等	18,527	18,627
PD/LGD方式適用分	8,484	7,882
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	10,043	10,744
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルーワーク）	17,197	13,487
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	87	122
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,284	1,503
購入債権	779	867
その他資産等	4,466	7,669
CVAリスク	1,318	1,312
中央清算機関連エクスポート	38	49
重要な出資のエクスポート	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポート	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	6,521	3,148
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,312	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計（A+B）	319,583	336,526
オペレーション・リスク（粗利益配分手法）（C）	14,112	13,874
合計（A+B+C）	333,696	350,400

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポートについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

2. オペレーション・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーション・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日	2020年3月31日
自己資本額	379,530	389,616
リスク・アセット額	3,517,403	3,675,698
信用リスク・アセットの額	3,323,232	3,502,273
資産（オン・バランス）項目	3,148,441	3,319,729
オフ・バランス取引等項目	157,827	165,510
CVAリスクを8%で除して得た額	16,486	16,409
中央清算機関連エクスポートージャー	476	624
オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額	176,406	173,425
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	17,765	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	140,696	147,027

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャー及び証券化エクスポートージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポートージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日				
	エクスポートージャーの期末残高			うちデフォルト・エクスポートージャー	デリバティブ取引
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等			
標準的手法が適用されたエクスポートージャー	64,982	64,982	—	—	62
内部格付手法が適用されたエクスポートージャー	8,646,489	6,395,667	2,213,528	37,294	72,783
合 計	8,711,472	6,460,649	2,213,528	37,294	72,845

(単位：百万円)

	2020年3月31日				
	エクスポートージャーの期末残高			うちデフォルト・エクスポートージャー	デリバティブ取引
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等			
標準的手法が適用されたエクスポートージャー	70,323	70,323	—	—	54
内部格付手法が適用されたエクスポートージャー	9,161,485	6,796,664	2,317,870	46,950	74,826
合 計	9,231,809	6,866,987	2,317,870	46,950	74,880

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポートの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポートの期末残高										うちデフォルト・エクスポート	
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引							
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日		
地域別合計	広島県	6,481,083	6,662,611	4,254,374	4,327,399	2,189,414	2,288,261	37,294	46,950	51,867	56,784	
	岡山県	315,568	322,524	310,662	317,346	4,906	5,177	—	—	7,415	8,341	
	山口県	212,156	223,894	209,669	221,207	2,487	2,687	—	—	3,210	2,073	
	愛媛県	466,983	525,500	464,666	522,532	2,317	2,967	—	—	4,533	3,428	
	その他	1,170,698	1,425,164	1,156,295	1,408,179	14,403	16,984	—	—	5,756	4,198	
	国外	—	1,791	—	—	—	1,791	—	—	—	—	
	地域別合計	8,646,489	9,161,485	6,395,667	6,796,664	2,213,528	2,317,870	37,294	46,950	72,783	74,826	
	製造業	852,921	849,098	829,228	821,931	13,573	13,404	10,120	13,763	20,956	22,682	
	農業・林業	5,454	6,564	5,446	6,519	—	—	7	44	81	712	
	漁業	1,669	1,584	1,419	1,354	250	230	—	—	26	12	
業種別合計	鉱業・採石業、砂利採取業	4,769	5,276	4,768	4,275	0	1,000	—	—	70	63	
	建設業	188,221	192,084	184,239	188,026	3,961	4,040	20	16	4,964	4,557	
	電気・ガス・熱供給・水道業	210,087	226,237	205,686	223,397	45	35	4,355	2,804	—	430	
	情報通信業	21,262	24,212	20,395	23,816	865	395	1	0	348	398	
	運輸業・郵便業	468,761	548,841	445,083	513,133	20,590	32,285	3,087	3,423	5,570	4,896	
	卸売業・小売業	561,157	590,690	547,649	576,725	11,082	11,353	2,425	2,610	13,309	15,085	
	金融業・保険業	458,582	414,024	344,569	282,313	96,966	107,917	17,046	23,793	809	806	
	不動産業	841,971	880,518	836,529	873,862	5,325	6,385	116	270	9,769	7,457	
	物品賃貸業	199,379	232,703	192,017	225,294	7,350	7,310	11	98	555	462	
	学術研究・専門・技術サービス業	106,148	108,377	103,548	105,711	2,575	2,644	24	21	3,707	3,652	
業種別合計	宿泊業	14,836	16,949	14,336	16,949	500	—	—	—	627	607	
	飲食業	36,753	36,676	36,071	35,994	682	682	—	—	2,959	2,635	
	生活関連サービス業、娯楽業	78,623	76,825	75,741	71,737	2,865	5,072	16	16	1,077	1,715	
	教育・学習支援業	15,203	15,847	15,103	15,747	100	100	—	—	1,106	980	
	医療・福祉	152,881	156,726	152,470	156,289	350	350	60	86	1,493	1,791	
	各種サービス	236,538	254,472	128,637	131,443	107,900	123,029	—	—	347	875	
	国・地方公共団体	2,826,354	3,125,039	894,066	1,129,720	1,932,288	1,995,318	—	—	—	—	
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,160,369	1,201,101	1,154,116	1,194,788	6,253	6,313	—	—	5,000	5,002	
	その他	204,542	197,632	204,542	197,632	—	—	—	—	—	—	
	業種別合計	8,646,489	9,161,485	6,395,667	6,796,664	2,213,528	2,317,870	37,294	46,950	72,783	74,826	
残存期間別合計	1年以下	1,592,607	1,803,096	1,427,746	1,699,765	158,459	95,277	6,401	8,053	43,874	48,699	
	1年超3年以下	794,466	789,097	680,990	678,526	102,937	92,301	10,538	18,269	6,609	3,402	
	3年超5年以下	871,273	820,243	789,767	729,059	72,669	81,054	8,836	10,129	2,518	3,836	
	5年超7年以下	570,745	654,653	518,238	593,668	48,682	57,940	3,824	3,045	3,874	3,690	
	7年超10年以下	844,238	986,938	760,418	792,707	81,468	191,571	2,351	2,659	3,406	4,398	
	10年超	2,415,062	2,568,697	2,007,871	2,154,212	401,849	409,691	5,340	4,793	12,368	10,713	
	期間の定めのないもの	1,558,094	1,538,759	210,634	148,725	1,347,460	1,390,033	—	—	131	84	
	残存期間別合計	8,646,489	9,161,485	6,395,667	6,796,664	2,213,528	2,317,870	37,294	46,950	72,783	74,826	

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポート」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポートです。
 4. 「信用リスクエクスポートの期末残高」からは、株式等エクスポート、証券化エクスポートおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポートについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年3月31日	16,277	—	△268	16,008
	2020年3月31日	16,008	368	—	16,377
個別貸倒引当金	2019年3月31日	17,196	—	△2,104	15,092
	2020年3月31日	15,092	378	—	15,471
特定海外債権引当勘定	2019年3月31日	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—
合計	2019年3月31日	33,474	—	△2,372	31,101
	2020年3月31日	31,101	747	—	31,848

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日
地域別	広島県	14,320	11,245	—	1,881	△3,074	—	11,245
	岡山県	1,540	1,487	—	—	△52	△135	1,487
	山口県	486	147	—	—	△339	△3	147
	愛媛県	206	299	93	75	—	—	299
	その他	643	1,912	1,268	—	—	△1,438	1,912
	国内計	17,196	15,092	1,362	1,956	△3,466	△1,577	15,092
	国外計	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	17,196	15,092	1,362	1,956	△3,466	△1,577	15,092	15,471
製造業	6,266	7,320	1,053	—	—	△440	7,320	6,880
農業・林業	15	13	—	197	△1	—	13	211
漁業	3	0	—	—	△3	△0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	1	—	—	—	△1	—	—	—
建設業	1,399	1,443	44	—	—	△593	1,443	850
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	430	—	—	—	430
情報通信業	50	92	41	16	—	—	92	108
運輸業・郵便業	2,989	2,357	—	—	△632	△1,276	2,357	1,081
卸売業・小売業	3,281	1,813	—	1,203	△1,468	—	1,813	3,016
金融業・保険業	49	5	—	—	△44	△0	5	5
不動産業	315	206	—	—	△109	△47	206	158
物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	2
学術研究・専門・技術サービス業	827	590	—	—	△237	△79	590	510
宿泊業	14	23	9	127	—	—	23	150
飲食業	512	953	440	385	—	—	953	1,338
生活関連サービス業・娯楽業	1,334	109	—	241	△1,225	—	109	350
教育・学習支援業	0	3	3	1	—	—	3	4
医療・福祉	15	15	0	—	—	△2	15	13
各種サービス	61	111	49	87	—	—	111	199
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	53	29	—	128	△24	—	29	157
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	17,196	15,092	1,643	2,819	△3,747	△2,440	15,092	15,471

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年3月31日	2020年3月31日
製造業	9,965	9,258
農業・林業	24	253
漁業	26	11
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23
建設業	2,265	2,297
電気・ガス・熱供給・水道業	—	430
情報通信業	104	120
運輸業・郵便業	2,403	1,252
卸売業・小売業	6,406	8,250
金融業・保険業	11	12
不動産業	4,601	3,895
物品賃貸業	490	430
学術研究、専門・技術サービス業	950	1,208
宿泊業	346	472
飲食業	1,951	1,992
生活関連サービス業、娯楽業	494	750
教育、学習支援業	16	20
医療・福祉	94	103
各種サービス	68	113
国・地方公共団体	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	243	334
その他の業種	—	—
合計	30,488	31,232

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクspoージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	7	—	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	61,217	—	67,531
100%	—	3,695	—	2,736
150%	—	62	—	54
1,250%	—	—	—	—
合計	—	64,982	—	70,323

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポートに関する事項

(スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポート・エクスポートの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年3月31日	2020年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	24,623	7,925
	2年半以上	5%	70%	80,367	89,750
良	2年半未満	5%	70%	1,487	1,337
	2年半以上	10%	90%	9,416	12,165
可	期間の別なし	35%	115%	4,628	8,583
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	2,165	1,994
合 計				122,688	121,756

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポート・エクスポートの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年3月31日	2020年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	2,253	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	2,700	17,680
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				4,953	17,680

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・エクスポートのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年3月31日	2020年3月31日
300%（上場株式等のエクスポート・エクスポート）	34,032	36,815
400%（上記以外）	4,084	4,064
合 計	38,117	40,879

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（事業法人向けエクスポートレーダー、ソブリン向けエクスポートレーダー、金融機関等向けエクスポートレーダー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポートレーダーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等）

(単位：百万円)

(2019年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートレーダー	上位格付	正常先	0.11%	47.41%	29.87%	1,670,665
	中位格付	正常先	0.95%	44.27%	87.49%	546,326
	下位格付	要注意先	7.75%	43.19%	183.61%	90,735
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.57%	—	18,324
ソブリン向けエクスポートレーダー	上位格付	正常先	0.00%	45.53%	0.05%	3,078,584
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートレーダー	上位格付	正常先	0.04%	45.00%	22.23%	118,010
	中位格付	正常先	0.95%	45.00%	100.11%	2,395
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポートレーダー	上位格付	正常先	0.14%	90.00%	165.50%	64,078
	中位格付	正常先	0.09%	90.00%	158.68%	58,778
	下位格付	要注意先	0.74%	90.00%	241.19%	5,299
	デフォルト	要管理先以下	7.75%	90.00%	526.51%	0

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートレーダー	上位格付	正常先	0.12%	47.40%	31.52%	1,798,045
	中位格付	正常先	1.01%	43.70%	94.25%	603,944
	下位格付	要注意先	7.52%	43.01%	182.28%	101,944
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.04%	—	20,407
ソブリン向けエクスポートレーダー	上位格付	正常先	0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートレーダー	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	19.90%	119,107
	中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.94%	117,960
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポートレーダー	上位格付	正常先	0.15%	90.00%	166.39%	59,219
	中位格付	正常先	0.09%	90.00%	160.34%	54,928
	下位格付	要注意先	0.80%	90.00%	239.18%	4,222
	デフォルト	要管理先以下	7.52%	90.00%	519.80%	69

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分9以下(要管理先以下)です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリングファクター(告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートレーダーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポートジャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー及びその他リテール向けエクスポートジャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2019年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポートジャー	1.10%	25.45%	—	17.63%	863,879	551	—	—
非延滞	0.37%	25.32%	—	16.04%	849,178	491	—	—
延滞	15.58%	32.30%	—	149.29%	9,827	21	—	—
デフォルト	100.00%	33.49%	31.17%	29.01%	4,872	38	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	2.18%	88.47%	—	54.23%	9,344	7,650	200,447	3.82%
非延滞	1.68%	88.47%	—	51.47%	9,007	7,633	200,073	3.82%
延滞	16.95%	88.65%	—	206.57%	308	5	186	3.08%
デフォルト	100.00%	88.58%	88.34%	3.11%	27	11	187	6.11%
その他リテール向けエクスポートジャー	3.57%	29.75%	—	28.63%	298,071	10,077	19,829	50.82%
非事業性	非延滞	0.69%	56.73%	—	44.88%	29,737	82	103
	延滞	3.50%	96.95%	—	140.76%	3,852	—	0
	デフォルト	100.00%	29.65%	26.39%	43.26%	367	—	—
事業性	正常先	0.93%	25.87%	—	18.85%	192,090	9,700	18,150
	要注意先	4.42%	24.46%	—	39.77%	66,550	277	1,557
	デフォルト	99.67%	43.01%	36.62%	84.61%	5,473	18	18
								100.04%

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポートジャー	1.11%	25.51%	—	17.79%	864,452	462	—	—
非延滞	0.37%	25.38%	—	16.26%	849,855	408	—	—
延滞	13.81%	32.78%	—	147.08%	9,518	28	—	—
デフォルト	100.00%	33.39%	30.77%	32.24%	5,078	25	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	2.05%	89.11%	—	54.23%	9,994	7,554	188,615	4.01%
非延滞	1.67%	89.11%	—	51.90%	9,729	7,535	188,252	4.00%
延滞	14.02%	88.62%	—	198.26%	238	8	171	5.14%
デフォルト	100.00%	89.46%	75.98%	178.57%	27	9	190	5.20%
その他リテール向けエクスポートジャー	3.60%	31.86%	—	29.58%	305,964	11,250	22,655	49.66%
非事業性	非延滞	0.67%	56.26%	—	43.35%	31,609	84	106
	延滞	3.37%	97.25%	—	140.64%	3,345	—	—
	デフォルト	100.00%	64.70%	64.48%	2.99%	722	0	5
事業性	正常先	1.13%	28.62%	—	20.62%	201,790	10,766	20,452
	要注意先	4.48%	25.85%	—	41.98%	63,415	372	2,074
	デフォルト	100.00%	43.07%	36.02%	93.35%	5,080	26	36
								74.04%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	36,173	33,654
ソブリン向けエクspoージャー	—	—
金融機関等向けエクspoージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクspoージャー	—	—
居住用不動産向けエクspoージャー	221	344
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0	0
その他リテール向けエクspoージャー	2,924	3,064
合 計	39,319	37,064

(注) 1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

・部分直償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高

・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクspoージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクspoージャーにおいて、直接償却額が減少したことを主因とし、2020年3月31日の損失額の実績値は、2019年3月31日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクspoージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2019年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクspoージャー	47,113	36,173
ソブリン向けエクspoージャー	3	—
金融機関等向けエクspoージャー	55	—
PD/LGD方式株式等エクspoージャー	—	—
居住用不動産向けエクspoージャー	2,984	221
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	469	0
その他リテール向けエクspoージャー	2,970	2,924
合 計	53,595	39,319

(単位：百万円)

	2020年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクspoージャー	45,654	33,654
ソブリン向けエクspoージャー	3	—
金融機関等向けエクspoージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクspoージャー	—	—
居住用不動産向けエクspoージャー	2,882	344
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	328	0
その他リテール向けエクspoージャー	3,704	3,064
合 計	52,616	37,064

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,901	—	10,901
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	20,924	796,407	817,331
事業法人向けエクスポート	18,350	796,364	814,714
ソブリン向けエクスポート	2,574	—	2,574
金融機関等向けエクスポート	—	42	42
合 計	31,826	796,407	828,233

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,371	—	10,371
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	19,159	848,730	867,890
事業法人向けエクスポート	16,235	848,689	864,924
ソブリン向けエクスポート	2,923	—	2,923
金融機関等向けエクスポート	—	41	41
合 計	29,531	848,730	878,262

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポートの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	317,436	—	317,436
事業法人向けエクスポート	89,306	—	89,306
ソブリン向けエクスポート	3,601	—	3,601
金融機関等向けエクスポート	—	—	—
居住用不動産向けエクスポート	123,353	—	123,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	45,279	—	45,279
その他リテール向けエクスポート	55,896	—	55,896
合 計	317,436	—	317,436

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	339,653	—	339,653
事業法人向けエクスポート	79,037	—	79,037
ソブリン向けエクスポート	2,810	—	2,810
金融機関等向けエクスポート	—	—	—
居住用不動産向けエクスポート	161,657	—	161,657
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	42,075	—	42,075
その他リテール向けエクスポート	54,072	—	54,072
合 計	339,653	—	339,653

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日	2020年3月31日
グロース再構築コストの合計額	32,063	12,525
ネッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	63,958	53,223
外国為替関連取引及び金関連取引	38,869	46,462
金利関連取引	5,287	6,070
株式関連取引	17,982	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	1,820	690
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネッティング効果勘案額	△6,040	△6,272
ネッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	57,918	46,950
担保の額	—	—
ネッティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	57,918	46,950

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,462	—	5,966	—
自動車ローン債権	371	—	31	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,040	—	9,541	—
合計	16,874	—	15,539	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポートジャーヤーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年3月31日			
	証券化エクスポートジャーヤー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	8,791	136	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	88	—	—
100%超250%以下	5,082	772	—	—
250%超650%以下	1,299	287	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	16,874	1,284	—	—

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	証券化エクスポートジャーヤー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,946	107	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	4,241	650	—	—
250%超650%以下	2,651	675	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	15,539	1,503	—	—

(注) 再証券化エクスポートジャーヤーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーヤーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポートジャーヤーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区別別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資等又は株式等エクスポートに関する事項

出資等又は株式等エクスポートの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
貸借対照表計上額	147,790	118,376
上場している出資等又は株式等エクスポート	127,989	98,229
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポート	19,800	20,147
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポート		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポート		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	13,404	13,341
子会社・子法人等	12,990	12,927
関連法人等	414	414
出資等又は株式等エクスポートの売却及び償却に伴う損益の額	4,079	6,643
売却損益額	4,329	8,384
償却額	250	1,741
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	46,657	19,420
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポートの額	102,195	100,099
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポート	64,078	59,219
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート	38,117	40,879
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポート	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
ルックスルーウェイト	237,687	190,058
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	258	361
フォールバック方式	—	—
合 計	237,946	190,419

- (注) 1. ルックスルーウェイトとは、当該エクスポートの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルーウェイト、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号		ΔEVA		ΔNII	
		2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
1	上方パラレルシフト	21,444	20,563		4,310
2	下方パラレルシフト	13,824	28,394		14,603
3	ステイプル化	14,675	6,292		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,444	28,394		14,603
8	自己資本の額		2019年3月31日		2020年3月31日
			379,530		389,616

- (注) 1. 金利リスクについて、 ΔEVA の最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. ΔEVA は経済的価値の減少額を正値、 ΔNII は期間収益の減少額を正値で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVA 及び ΔNII 以外に計測している金利リスク

	2019年3月31日	2020年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	49	202